

令和 年度 富山市太陽光発電設備及び蓄電池導入促進補助金交付申請書

申請書を提出する日（システム上で提出する日。郵送による場合は投函の日。）を入力してください。

申請日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
-----	-------------

(宛先) 富山市長

申請区分が「事業所」と「PPA事業（事業所への設置）」の場合は、上乗せ補助申請の有無は「無し」を選択してください。

申請者	申請区分	住宅		
	上乗せ補助申請の有無	有り（住宅：個人所有）		
	住所	(〒000-0000) 富山市〇〇町〇〇番〇〇号		
	氏名 (法人にあっては会社名・代表者の職名・氏名)	(フリガナ) トヤマ タロウ 富山 太郎		
	連絡先	電話番号	000-000-0000	
		E-mail	〇〇〇〇〇〇〇〇@〇〇〇	

申請者情報を記入してください。住所については、申請日現在の現住所を記載してください。

富山市太陽光発電設備及び蓄電池導入促進補助金の交付を受けたいので、同補助金交付要綱第5条の規定により、次のとおり申請します。

補助対象設備を設置される住宅の住所を記載してください。また、建物の区分については、（新築/既築）のいずれかを選択してください。

1 補助対象設備と補助金交付申請額について

補助対象設備を設置する建築物の所在地	富山市△△町△△番△△号		
補助対象設備を設置する建築物の区分（新築/既築）	新築		
設置する補助対象設備		①太陽光発電設備	②蓄電池
	容量等	4.00kW	4.80kWh
	補助対象経費	950,000 円	700,000 円
	補助金交付申請額	280,000 円	233,000 円
③上乗せ補助額		80,000 円	
補助金交付申請額 合計（①+②+③）		593,000 円	

水色のセルは自動入力となっています。別紙1、2の入力内容が反映されます。

2 予定している工事請負事業者（工事施工会社、販売会社等）

会社名・所属	〇〇〇〇株式会社	住所	
担当者職名	〇〇〇	担当者氏名	〇〇 〇〇
電話番号	000-0000-0000	F A X 番号	000-000-0000
E-mail	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇@〇〇〇		

工事請負予定事業者の情報を記載してください。

本申請に関する連絡先 申請者本人 上記、工事請負事業者
(をしてください)

該当する項目の口を削除し、（「チェック」と入力し変換）を入力してください。

3（上乗せ補助対象者のみ）住宅所有者の世帯構成員

氏名	生年月日	年齢 (本年4月1日時点)	申請者との続柄
〇〇 〇〇	〇〇〇〇年〇〇月〇〇日	〇〇歳	本人
〇〇 △△	△△△△年△△月△△日	△△歳	妻
〇〇 □□	□□□□年□□月□□日	□□歳	子
〇〇 ☆☆	☆☆☆☆年☆☆月☆☆日	☆☆歳	子

4（PPA事業者のみ）電力を供給する市民又は中小企業者等に関する確認

✓	電力を供給する市民又は中小企業者等について富山市の市税の滞納がないこと等を確認しました。（「✓」を入れてください）
---	---

誓約

私は、富山市太陽光発電設備及び蓄電池同時設置補助金の申請にあたって、下記の事項について誓約します。

- 1 提出した書類の記載事項は、事実と相違ありません。
- 2 再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法に基づく固定価格買取制度（FIT制度）の認定又はFIP（Feed in Premium）制度の認定を取得しません。
- 3 同一の補助対象設備について、他の補助金の交付を受けません。
- 4 市が実施する「チームとやまし」に登録します。
- 5 補助金の交付決定後、交付要件に該当しない事実や、富山市太陽光発電設備及び蓄電池同時設置補助金交付要綱並びに補助金の手引き（以下「要綱等」という。）に反する不正等が発覚した場合は、補助金を返還します。
- 6 補助事業等により取得した財産は補助金の交付目的でのみ使用することとし、その目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は取壊し（廃棄を含む。）を行いません。目的に反した場合は、補助金を返還します。
- 7 事業に係る取得財産や経理関係書類等については、要綱等に基づき適切に整備保管、管理します。
- 8 富山市が行う申請内容に関する調査への回答や必要に応じて行う現地調査及び立入検査について協力します。
- 9 富山市暴力団排除条例に規定する暴力団員ではありません。また、暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有していません。
- 10 その他、要綱等を熟読し、適切に補助事業を実施します。

✓	上記の内容について確認し、誓約します。（「✓」を入れてください）
---	----------------------------------

以下、添付書類

①太陽光発電設備	(1) 太陽光発電設備 設置計画書（別紙1） (2) 補助対象設備のメーカー、型式、容量等が確認できる書類 (3) 補助対象設備の見積書の写し (4) 設置費用(見積)の内訳書（別紙3） (5) 設置場所及び付近の見取り図 (6) 納税証明書（原本） ※発行から3か月以内のもの。 (7) （上乗せ補助を受ける場合）世帯員全員の住民票 ※発行から3か月以内で続柄、生年月日が分かるもの。 (8) （法人の場合）登記事項証明書 ※個人事業主の場合は事業を営んでいることを証明する書類。 (9) （法人の場合）役員等氏名一覧表（別紙4） (10) その他、市長が必要と認める書類	導入する設備の種類に応じて、関係書類を提出してください。 ・別紙〇・・・様式を使用してください。 ・ExcelやWordで作ったデータはPDF形式で保存し、提出してください。そのほかの資料についてはスキャナーなどで取り込み、PDF形式で保存し、提出してください。 ・「その他市長が必要と認める書類」は、市から提出指示があった場合のみご準備ください。 ・チェックリスト（交付申請用）を活用の上、不備の無いようご準備ください。
②蓄電池（①の付帯設備として設置）	(1) 蓄電池 設置計画書（別紙2） (2) 補助対象設備のメーカー、型式、容量等が確認できる書類 (3) 補助対象設備の見積書の写し (4) 設置費用(見積)の内訳書（別紙3） (5) 設置場所及び付近の見取り図 (6) その他、市長が必要と認める書類	
P P A	(1) 太陽光発電設備 設置計画書（別紙1） (2) 補助対象設備のメーカー、型式、容量等が確認できる書類 (3) 補助対象設備の見積書の写し (4) 設置費用(見積)の内訳書（別紙3） (5) 設置場所及び付近の見取り図 (6) （施設所有者が中小企業者等の場合）中小企業者等の登記事項証明書の写し (7) PPA事業者の納税証明書（原本） ※発行から3か月以内のもの。（ただし、本年度2回目以降の申請については省略可。） (8) （施設所有者が中小企業者等の場合）役員等氏名一覧表（別紙4） (9) PPA事業実施に係る承諾書（別紙5） (10) PPA事業のスキームが分かるチラシ等（補助金額分が通常のサービス料金から控除されていることが分かるもの） (11) （上乗せ補助を受ける場合）住宅所有者の世帯員全員の住民票 ※発行から3か月以内で続柄、生年月日が分かるもの。 (12) その他、市長が必要と認める書類	

太陽光発電設備 設置計画書

1 申請者

水色のセルは自動入力のため、手入力は不要です。※申請書(本紙)の入力により、反映されます。

申請者氏名	富山 太郎	申請区分	住宅
-------	-------	------	----

2 申請する補助事業

補助対象設備を設置する建築物の所在地		富山市△△町△△番△△号	
事業着手予定日 (契約予定日)	令和 年 月 日 頃	工事完了予定日	令和7年1月15日 頃
施工業者	名称	▲▲株式会社	
	所在地	▲▲市▲▲町▲▲番▲▲	
太陽光発電設備	連絡先(電話)	000-0000-0000	E-mail ▲▲▲▲
	メーカー名・ パッケージ型番	△△△株式会社 △▲□○	太陽光モジュール の出力 5.00 kW
	パワーコンディショナ のメーカー名・型番	△△△株式会社 □■▲○	パワーコンディ ショナの出力 4.55 kW
	大出力(A)	4 kW <small>※1 補助額の算定にあたっては小数点以下切捨て</small>	水色のセルは自動入力のため、手入力は不要です。 ※太陽光モジュールとパワーコンディショナの「低いほうの数値」(小数点以下切捨て)が採用されます。
補助対象経費	設備購入費※2	550,000 円(税抜き)	※太陽光発電設備及び付帯設備の購入入費を
	工事費※3	400,000 円(税抜き)	水色のセルは自動入力のため、手入力は不要です。 ※工事費=合計額-設備購入費(太陽光発電設備本体及び付帯設備)となるよう、上段の白いセルに入力してください。
	合計	950,000 円(税抜き)	280,000 ←計算用セル
補助金交付申請額			
住宅: (A) × 70,000円、上限350,000円			
事業所: (A) × 50,000円、上限1,500,000円		280,000	水色のセルは自動入力のため、手入力は不要です。 ※補助金交付申請額は、住宅の場合、最大出力(kW) × 【7万円】で算出した金額と、上限額(35万円)のいずれか小さい方の額となります。 事業所の場合、最大出力(kW) × 【5万円】で算出した金額と、上限額(150万円)のいずれか小さい方の額となります。

工事請負契約書等に記載されている事業者について記載してください。

・カタログ等を確認し記入してください。(カタログ等の写しを添付してください。)

各想定数値は事業者等にシミュレーションしていただくか、ご自身で算出してください。
発電する電力量のうち、自家消費する電力量が、住宅は30%以上、事業所の場合は50%以上であることが交付要件となり、それより小さいものは補助対象外となります。自家消費想定割合(C) / (B) (自動計算)について、要件を満たすことを確認してください。

【電力消費計画】

太陽光発電設備の最大出力(A)	4.55 kW
年間発電想定量(B)	4,800 kWh
年間自家消費想定量(C)	2,000 kWh
年間売電想定量等	
自家消費想定割合(C) / (B)	41.66666667

水色のセルは自動入力のため、手入力は不要です。※申請書(本紙)の入力により、反映されます。

蓄電池 設置計画書

1 申請者

申請者氏名	富山 太郎	申請区分	住宅
-------	-------	------	----

2 申請する補助事業

補助対象設備を設置する建築物の所在地		工事請負契約書等に記載されている事業者について記載してください。 ※太陽光発電設備の施工業者と同じ場合は、記入不要。	
事業着手予定日 (契約予定日)	令和 7 年 1 月 15 日 頃	工事完了予定日	令和7年1月15日 頃
施工業者 (太陽光発電設備と同じ場合は記入不要)	名称	▲▲	工事の着工予定/完了予定日を入力してください。 ※令和7年2月14日(金)までに、実績報告書の提出が必要となります。
	所在地	▲▲市▲▲	
蓄電池	連絡先(電話)	000-0000-0000	・カタログ等を確認し記入してください。 (カタログ等の写しを添付してください。) ・蓄電容量は、公称容量(定格容量)を小数点第二位以下切捨てて記載してください。
	メーカー名・パッケージ型番	△△△株式会社	
	蓄電容量(A)※1	4.8 kWh	
補助対象経費	設備購入費※2	650,000 円(税抜き)	※蓄電池及び付帯設備の購入費を記載してください。
	工事費※3	50,000 円(税抜き)	
	合計(B)	700,000 円(税抜き)	
<住宅設置> 確認用	(B) / (A) (155,000円/kWh以下)	145,833 円/kWh	233,333 円 ←補助額計算用(切捨前) OK
<事業所> 確認用	(B) / (A) (190,000円/kWh以下)	— 円/kWh	233,333 円 ←補助額計算用(切捨前) 補助対象外です
補助金交付申請額		233,000 円	千円未満切り捨て
住宅設置 (B) × 1 / 3 又は「50,000円/kWh」のいずれか少ない方で算出した金額か、上限額400,000円のいずれか少ない方			
事業所設置 (B) × 1 / 3 又は「63,000円/kWh」のいずれか少ない方で算出した金額か、上限額1,890,000円のいずれか少ない方			

水色のセルは自動入力のため、手入力は不要です。
 ※ 工事費=合計額-設備購入費(蓄電池本体及び付帯設備)となるよう、上段の白いセルに入力してください。

3 蓄電池の仕様について

水色のセルは自動入力のため、手入力は不要です。 ※補助対象経費(税抜き) × 1 / 3で算出した金額と、上限額(住宅設置: 400,000円、事業所設置: 1,890,000円)のいずれか小さい方の額となります。	〇 て、上記蓄電池が該当することを確認しました。
--	-----------------------------

「蓄電池の仕様」への合致を確認の上、ドロップダウンで「〇」を選択してください。
 ※ (一社)環境共創イニシアチブ(SII)にて認証を受けた蓄電池は、仕様を満たしています。SIIの認証を受けていないものについては、工事請負事業者等へご確認ください。

別紙3 設置費用(見積)の内訳書(様式第1号)

令和 年 月 日

本内訳作成者 (☑してください) 申請者本人 工事請負事業者

設置費用額(見積額) ※補助対象経費分のみ。		円
---------------------------	--	---

■太陽光発電設備

区分	費目		内容	金額(税抜)	消費税	
工事費	本工事費 (直接工事費)	材料費	太陽光発電設備本体			
		労務費				
		直接経費				
	本工事費 (間接工事費)	共通仮設費				
		現場管理費				
		一般管理費				
	付帯工事費					
	機械器具費					
測量及び試験費						
その他(具体的に記載)						
合計						

※(参考)費目説明シートを参考に、費用を計上してください。
 ※費目ごとの記入が困難な場合は、複数の項目を合算してください。
 ※太陽光発電設備、蓄電池の共通経費については、任意の合理的な方法でそれぞれの内訳に配分してください。
 ※行が不足する場合は適宜追加してください。

■蓄電池

区分	費目		内容	金額(円)	消費税
工事費	本工事費 (直接工事費)	材料費	蓄電池本体		
		労務費			
	本工事費 (間接工事費)	直接経費			
		共通仮設費			
		現場管理費			
		一般管理費			
	付帯工事費				
	機械器具費				
測量及び試験費					
その他(具体的に記載)					
合計					

補助対象経費

区分	費目	細分	内容
工事費	本工事費 (直接工事費)	材料費	事業を行うために直接必要な材料の購入費をいい、これに要する運搬費、保管料を含むものとする。
		労務費	本工事に直接必要な労務者に対する賃金等の人件費をいう。
		直接経費	事業を行うために直接必要とする経費であり、次の費用をいう。 ① 特許権使用料（契約に基づき使用する特許の使用料及び派出する技術者等に要する費用） ② 水道、光熱、電力料（事業を行うために必要な電力電灯使用料及び用水使用料） ③ 機械経費（事業を行うために必要な機械の使用に要する経費（材料費、労務費を除く。）） ④ 負担金（事業を行うために必要な経費を契約、協定等に基づき負担する経費）
	(間接工事費)	共通仮設費	事業を行うために直接必要な現場経費であって、次の費用をいう。 ① 事業を行うために直接必要な機械器具等の運搬、移動に要する費用 ② 準備、後片付け整地等に要する費用 ③ 機械の設置撤去及び仮道布設現道補修等に要する費用 ④ 技術管理に要する費用 ⑤ 交通の管理、安全施設に要する費用
		現場管理費	事業を行うために直接必要な現場経費であって、労務管理費、水道光熱費、消耗品費、通信交通費その他に要する費用をいう。
		一般管理費	事業を行うために直接必要な諸給与、法定福利費、修繕維持費、事務用品費、通信交通費をいう
	付帯工事費		本工事費に付随する直接必要な工事に要する費用をいう。（必要最小限度の範囲とすること。）
	機械器具費		事業を行うために直接必要な建築用、小運搬用その他工事用機械器具の購入、借料、運搬、据付け、撤去、修繕及び製作に要する経費をいう。
	測量及び試験費		事業を行うために直接必要な調査、測量、基本設計、実施設計、工事監理及び試験に要する経費をいう。
設備費	設備費		事業を行うために直接必要な設備及び機器の購入並びに購入物の運搬、調整、据付け等に要する経費をいう。
業務費	業務費		事業を行うために直接必要な機器、設備又はシステム等にかかる調査、設計、製作、試験及び検証に要する経費をいう。